

浜の活力再生プラン
令和 8 ～ 1 2 年度
第 2 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	千葉県地域水産業再生委員会 銚子・九十九里地区部会
代表者名	銚子・九十九里地区部会長 坂本 雅信（銚子市漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	銚子市漁業協同組合、海匠漁業協同組合、九十九里漁業協同組合、銚子市、旭市、匝瑳市、横芝光町、山武市、九十九里町、大網白里市、白子町、長生村、一宮町、千葉県漁業協同組合連合会、千葉県銚子水産事務所、千葉県勝浦水産事務所
オブザーバー	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 神栖拠点、千葉県水産総合研究センター

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>地域：九十九里漁業協同組合管内（九十九里町、横芝光町、山武市、大網白里市、白子町、長生村、一宮町）</p> <p>漁業の種類：中型まき網漁業 1経営体（2か統） いわし船びき網漁業 1経営体（1隻） 貝桁網漁業 32経営体（32隻）</p> <p>漁業者数：119名 （令和7年9月30日現在）</p>
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

千葉県の太平洋側に面した九十九里地域は、全長約66kmの長大な砂浜海岸を有し、江戸時代から地びき網によるマイワシやカタクチイワシなどのイワシ漁が盛んであり、明治時代に改良型あぐり網漁が発案・導入されるなど、古くからイワシ類を対象とした漁業と水産加工業が盛んな地域である。

また、長大な遠浅の砂浜海岸は、チョウセンハマグリ、ダンベイキサゴなど砂浜性貝類が多く分布しており、これらを対象とした貝桁網漁業が営まれている。

まき網漁業は、主に片貝漁港（九十九里町）に水揚げし、令和6年のまき網漁業の水揚量は約3,679トン、水揚金額は約4億1千万円となっている。漁獲物であるイワシ類は資源量の変動が大きく、近年（平成27～令和6年度）の漁獲量は3千～8.3千トンの間で増減を繰り返しながら推移し、単価は令和5年以降110円/kg以上となっている。九十九里地区のまき網漁業の存続と経営基盤の強化を図るため、平成5年に九十九里まき網漁業生産組合を設立し協業化に取り組み、現在は2か統（2そうまき）の操業となっている。船団は船齢の高い船が多く、安全性の確保と作業性の向上、漁業コスト削減など効率的な操業体制の構築に向け、順次更新することが課題である。

また、小型船による貝桁網漁業は、まき網と並ぶ地域の中心的な漁業であり、小型漁船漁業者の多くは、貝桁網漁業を主とした操業の他、マダイ・ヒラメなどを対象とした小型底びき網漁業や固定式さし網漁業を営んでいる。貝桁網漁業では主にチョウセンハマグリを漁獲しており、近年は700トン前後の水揚げが続き、令和6年の水揚量は約747トン、水揚金額は約8億4千万円となっている。当該漁業は、漁獲サイズや操業日数の制限などの資源管理に取り組むとともに共同操業による経営の効率化を図っている。

さらに、チョウセンハマグリを地域のブランドとするため、隣接する海匠漁業協同組合（旭市）と連携し、殻長5cm以上のチョウセンハマグリについて、「九十九里地はまぐり」として県が認定する千葉ブランド水産物の認定に取り組み、平成24年にこの認定を受け、地元市町村や流通関係者等と連携したPRに取り組むことで、地元産水産物の価格向上や販売促進に努めている。

(2) その他の関連する現状等

九十九里地域は、太平洋側の全長約66kmの長大な砂浜海岸に位置しており、温暖な気候と広大な平野の立地を活かし、古くから農業や漁業が盛んである。

当該地域は首都圏から約60km県内にあり、近隣を通る千葉東金道路は都心と千葉県をつなぐ京葉道路に接続していることから、夏季の海水浴及び周年訪れるサーフィン愛好家を中心に海を目的とした多くの観光客を集める立地条件を備える。近隣には蓮沼海浜公園、サンライズ九十九里等のレジャー・宿泊施設や焼きハマグリなどの新鮮な地元水産物を提供する飲食店、地元農家によるいちご狩り施設、航空博物館やはにわ博物館などの文化施設も整備されており、幅広い観光資源が地域振興を支えている。

また、県内の輸出拠点となる成田空港や日本初のワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市公設地方卸売市場も車で約1時間の距離にあることから、これらの施設を活用した海外需要の創出・拡大に向けた取り組みを推進し、地域の活性化につなげていく必要がある。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 漁業生産の安定

- ① 漁協は「九十九里集団操業指導調査船くろしお運営委員会」の事務局として運営委員会を開催し、リアルタイムの正確な漁海況情報に基づく効率的な操業を維持するため、引き続き近隣のまき網漁業者と連携した運営を行う。
- ② 中型まき網漁船は、くろしおからの漁海況情報を随時把握し、効率的な操業を維持する。
- ③ 漁協は、令和4年度から開始した漁協自営のいわし船びき網漁業を安定的に運営する。
- ④ 貝桁網漁業者は、輪番制による効率的な共同操業体制を維持する。
- ⑤ 漁協・中型まき網漁業者は、資源管理協定や漁獲可能量を遵守し、操業・水揚方法の自主管理により漁場秩序を維持し、イワシ類の生産量を確保する。
- ⑥ 貝桁網漁業者は、「九十九里貝類高度資源管理指針」に基づき、現状の課題を整理した上で指針を見直し、持続的な資源の利用に役立つCPUEの把握、稚貝の保護、漁獲物の品質などの資源管理の取組の高度化を図る。

(2) 品質管理の向上

- ① 漁協は九十九里漁協卸売市場の衛生管理の高度化に取り組む。

- ② 前期プランで効果の低かったコンテナバッグ活用による品質向上の取組を見直し、マイワシ等漁獲物の鮮度保持方法を千葉県水産総合研究センターと連携して検討し鮮度向上に取り組む。
- ③ 貝桁網漁業者は曳網速度を抑え、舌切れ防止、船上・陸上での選別徹底により割貝混入率を低減し、引き続き品質向上を図る。

(3) 消費拡大

- ① 漁協・漁業者は小学校等と協力し、水産教室で地元漁業や食べ方を紹介し、地元水産物への親近感を醸成する。
- ② 漁協は、県が認定する「千葉ブランド水産物」について、再認定を受けた「九十九里地はまぐり」の消費増大を図るための取組を検討、実施する。

2 漁業コスト削減の取組

(1) 操業の効率化による経費削減

- ① 中型まき網漁業者は、操業指導調査船くろしおの正確な漁海況情報に基づき効率的操業を維持し、魚群探索に係る燃料費を節減する。
- ② 貝桁網漁業者は、共同操業・プール制により燃料費等の経費縮減を図る。

(2) 省エネ・収益向上型の漁船及び機器類の導入、省燃油活動

- ① 漁業者は、漁船リース事業等を活用し、漁船・推進機関・漁具等を更新し、省力化・燃費向上を図る。
- ② 中型まき網漁業者は、操業の効率化に向け、代船等の検討を行う。
- ③ 漁業者は、船底清掃、塗装、積載物整理、減速航行など省燃油活動を継続する。

(3) 協業化による経費の削減

- ① 中型まき網漁業では、漁具・資材の共同購入・管理により、維持管理費、人件費、漁具資材費の削減を図る。
- ② 貝桁網漁業は、協業化による使用漁船の輪番の取組を継続する。

(4) 漁業経営セーフティネット構築事業の活用

- ① 燃油価格高騰の影響緩和のため、漁協は漁業者の同事業への加入を千葉県漁連等と推進する。

3 漁村の活性化のための取組

- ① 漁協は漁業体験、地元飲食店、観光との連携により地域の魅力発信を行う。
- ② 漁協及び自治体は、地域特性に応じた観光・レジャー・漁業体験・直売などの海業を推進し、新たな地域雇用創出を図る。
- ③ 漁協は直売所「おさかな新鮮大使」で取扱品目・販売量の拡充、HPでの情報発信、レシピ配布などPR活動を継続する。
- ④ 漁協及び漁業者はインターネット、広報紙、観光雑誌等を活用した情報発信を継続し、イベント等と連携して認知度向上を図る。情報発信や販促の取組に係る人員確保や経費の削減は、地域住民や地域おこし協力隊の活用、デジタルツールの活用、地域活動との連携により業務の効率化を図る。
- ⑤ 漁協は、千葉県海洋人材確保・育成センター及び九十九里町と連携し、国及び県の研修事業を活用した漁業体験や長期研修を実施することにより、後継者の確保を図るとともに、新規漁業就業者が参入しやすい環境を整備し、着業の促進を図る。
- ⑥ 漁業者は、就業フェアの活用、中・長期漁業技術研修の受入れを通じて、新規漁業者及び中核的漁業者の確保・育成・定着を図る。併せて、漁協は千葉県海洋人材確保・育成センターと連携し、就業希望者に対する漁業体験の実施、就業条件の説明及び労働環境の改善に取り組み、後継者の確保に努める。
- ⑦ 漁協は、技術習得のための勉強会や他地区漁業者との意見交換等の漁業士会活動等を通じ、地元の中核となる漁業者を育成する。

(3) 資源管理に係る取組

- ・千葉県漁業調整規則：第35条（漁具又は漁法の制限及び禁止）、第37条（禁止区域等）
- ・九十九里漁業協同組合資源管理協定（まき網漁業）：休漁日の設定（日曜・祝日）、種苗放流（マダイ及びヒラメの種苗放流経費の負担）
- ・千葉県資源管理方針八の4くろまぐろ（小型魚）の資源管理方針及び八の5くろまぐろ（大型魚）の資源管理方針に基づく漁獲総量の管理

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）2.2%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 漁業生産の安定</p> <p>①漁協は、「九十九里集団操業指導調査船くろしお運営委員会」の事務局として運営委員会を開催し、リアルタイムの正確な漁海況情報に基づく効率的な操業を維持するため、引き続き近隣のまき網漁業者と連携した運営を行う。</p> <p>②中型まき網漁業者は、くろしおからの漁海況情報等を随時把握できる体制を維持し、効率的な操業に取り組む。</p> <p>③漁協は、漁協自営事業としていわし船びき網漁業に取り組む。</p> <p>④貝桁網漁業者は、輪番制による効率的な共同操業体制を維持する。</p> <p>⑤漁協及び中型まき網漁業者は、九十九里漁業協同組合資源管理協定に基づく取組や漁獲可能量を遵守し、資源管理に取り組むとともに、中型まき網漁業者は地元関係漁業者との申し合わせによる「操業や水揚方法の自主管理」に取り組むことで漁場秩序を維持し、イワシ類の生産量を維持する。</p> <p>⑥貝桁網漁業者は、令和7年3月に改定した「九十九里貝類高度資源管理指針」に基づき、資源管理の取組の高度化を図る。</p> <p>(2) 品質管理の向上</p> <p>①漁協は九十九里漁協卸売市場の衛生管理の高度化に取り組む。</p> <p>②マイワシ等漁獲物の鮮度保持方法を千葉県水産総合研究センターの協力を得て検討を始める。</p> <p>③貝桁網漁業者は、曳網速度を抑えた操業を実施し、舌切れを抑えるとともに、船上及び陸上での選別を徹底し、割貝などの混入率を減らし品質の向上を図る。</p> <p>(3) 消費拡大</p> <p>①漁協及び漁業者は、地元の小学校等と協力し、水産教室において地元の漁業や食べ方等を紹介することで、地元水産物への親近感を持ってもらう。</p> <p>②漁協は、県が認定する「千葉ブランド水産物」について、既に認定を受けている「九十九里地はまぐり」の翌年度の認定期間満了に伴い、再認定のための準備を行う。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 操業の効率化による経費節減</p> <p>①中型まき網漁業者は、操業指導調査船くろしおからの正確な漁海況情報に基づく、効率的な操業を維持することにより、魚群探索のための燃料費を節減する。</p> <p>②貝桁網漁業者は、共同操業、水揚物のプール制による効率的な操業を維持することにより、燃料費他経費の縮減を図る。</p> <p>(2) 省エネ・収益向上型の漁船及び機器類の導入、省燃油活動</p> <p>①漁業者は、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）等を活用して、漁船や推進機関等の機器類の更新及び漁具等を導入することにより操業の効率化、省力化と共に燃費の向上を図る。</p> <p>②中型まき網漁業者は、操業の効率化に向け、代船等の検討を開始する。</p> <p>③漁業者は定期的な船底清掃（付着物除去と塗装）、船内積載物の整理、減速航行の徹底等を実施して燃油消費量を削減する。</p> <p>(3) 協業化による経費の削減</p> <p>①中型まき網漁業では漁具、資材等の共同購入・管理により、漁船の維持管理経費、人件費、漁具資材等に係る経費削減に取り組む。</p> <p>②貝桁網漁業は、協業化による使用漁船の輪番の取組を継続する。</p> <p>(4) 漁業経営セーフティーネット構築事業の活用</p> <p>①燃油価格の高騰が漁業経営に与える影響を緩和するために、漁協は</p>

	<p>漁業者の漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を千葉県漁連等と推進する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>①漁協は、漁業体験や地元飲食店などの観光と連携により地域の魅力発信に取り組む。</p> <p>②漁協及び自治体は、地域の特性に応じた観光・レジャー、漁業体験、直売などのそれぞれに対応した各種の海業を推進することにより、新たな地域雇用の創出を図る。</p> <p>③漁協は、直売所「おさかな新鮮大使」において、取扱水産物の販売量の拡充を図る。HPで開店情報などを発信するとともに、「千葉ブランド水産物」認定品である「九十九里地はまぐり」のレシピ配布など、積極的なPR活動を展開する。</p> <p>④漁協は、インターネット、地元広報紙や観光雑誌などの媒体を利用した情報発信及び飲食店での利用促進を行うほか、イベント等で九十九里産水産物の認知度を高め、消費の増大を目指す。また、地域住民やデジタルツールの活用、地域活動との連携により業務の効率化を図る。</p> <p>⑤漁協は、千葉県海洋人材確保・育成センター及び九十九里町と連携して、国及び県の研修事業を活用した漁業体験や長期研修を行うことで後継者を確保するとともに、新規漁業就業者が参入しやすい環境を整備し、着業を促進する。</p> <p>⑥漁協及び漁業者は、就業フェアの活用及び中・長期漁業技術研修の受入れにより、新規及び中核的漁業者の確保・育成推進する。また、漁協は千葉県海洋人材確保・育成センターと連携し、就業希望者への漁業体験の提供、就業条件の説明及び労働環境の改善に努める。</p> <p>⑦漁協は、技術習得のための勉強会や他地区漁業者との意見交換等の漁業士会活動等を通じ地元の中核となる漁業者を育成する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・スマート水産業普及推進事業（国） ・被災地次世代漁業人材確保支援事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・漁業の担い手確保・育成総合対策事業（県） ・漁業独立支援事業（県） ・水産物ブランド向上支援事業（県） ・青少年水産教室漁業士派遣事業（県）

2年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）4.5%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 漁業生産の安定</p> <p>①漁協は、「九十九里集団操業指導調査船くろしお運営委員会」の事務局として運営委員会を開催し、リアルタイムの正確な漁海況情報に基づく効率的な操業を維持するため、引き続き近隣のまき網漁業者と連携した運営を行う。</p> <p>②中型まき網漁業者は、くろしおからの漁海況情報等を随時把握できる体制を維持し、効率的な操業に取り組む。</p> <p>③漁協は、漁協自営事業としていわし船びき網漁業の安定運営に努める。</p> <p>④貝桁網漁業者は、輪番制による効率的な共同操業体制を維持する。</p> <p>⑤漁協及び中型まき網漁業者は、九十九里漁業協同組合資源管理協定に基づく取組や漁獲可能量を遵守し、資源管理に取り組むとともに</p>
---------------------	---

	<p>に、中型まき網漁業者は地元関係漁業者との申し合わせによる「操業や水揚方法の自主管理」に取り組むことで漁場秩序を維持し、イワシ類の生産量を維持する。</p> <p>⑥貝桁網漁業者は、令和7年3月に改定した「九十九里貝類高度資源管理指針」に基づき、資源管理の取組の高度化を図る。</p> <p>(2) 品質管理の向上</p> <p>①漁協は九十九里漁協卸売市場の衛生管理の高度化に取り組む。</p> <p>②マイワシ等漁獲物の鮮度保持方法を千葉県水産総合研究センターの協力を得て検討を進める。</p> <p>③貝桁網漁業者は、曳網速度を抑えた操業を実施し、舌切れを抑えるとともに、船上及び陸上での選別を徹底し、割貝などの混入率を減らし、品質の向上を図る。</p> <p>(3) 消費拡大</p> <p>①漁協及び漁業者は、地元の小学校等と協力し、水産教室において地元の漁業や食べ方等を紹介することで、地元水産物への親近感を持ってもらう。</p> <p>②漁協は、県が認定する「千葉ブランド水産物」について、既に認定を受けている「九十九里地はまぐり」の今年度での認定期間満了に伴い、再認定を申請する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 操業の効率化による経費節減</p> <p>①中型まき網漁業者は、操業指導調査船くろしおからの正確な漁海況情報に基づき、効率的な操業を維持することにより、魚群探索のための燃料費を節減する。</p> <p>②貝桁網漁業者は、共同操業、水揚物のプール制による効率的な操業を維持することにより、燃料費他経費の縮減を図る。</p> <p>(2) 省エネ・収益向上型の漁船及び機器類の導入、省燃油活動</p> <p>①漁業者は、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）等を活用して、漁船や推進機関等の機器類の更新及び漁具等を導入することにより操業の効率化、省力化と共に燃費の向上を図る。</p> <p>②中型まき網漁業者は、操業の効率化に向け、代船等の具体的な導入方法について検討を開始する。</p> <p>③漁業者は定期的な船底清掃（付着物除去と塗装）、船内積載物の整理、減速航行の徹底等を実施して燃油消費量を削減する。</p> <p>(3) 協業化による経費の削減</p> <p>①中型まき網漁業では漁具、資材等の共同購入・管理により、漁船の維持管理経費、人件費、漁具資材等に係る経費削減に取り組む。</p> <p>②貝桁網漁業は、協業化による使用漁船の輪番の取組を継続する。</p> <p>(4) 漁業経営セーフティーネット構築事業の活用</p> <p>①燃油価格の高騰が漁業経営に与える影響を緩和するために、漁協は漁業者の漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を千葉県漁連等と推進する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>①漁協は、漁業体験や地元飲食店などの観光と連携により地域の魅力発信に取り組む。</p> <p>②漁協及び自治体は、地域の特性に応じた観光・レジャー、漁業体験、直売などのそれぞれに対応した各種の海業を推進することにより、新たな地域雇用の創出を図る。</p> <p>③漁協は、直売所「おさかな新鮮大使」において、取扱水産物の販売量の拡充を図る。HPで開店情報などを発信するとともに、「千葉ブランド水産物」認定品である「九十九里地はまぐり」のレシピ配布など、積極的なPR活動を継続する。</p> <p>④漁協は、インターネット、地元広報紙や観光雑誌などの媒体を利用</p>

	<p>した情報発信及び飲食店での利用促進を行うほか、イベント等で九十九里産水産物の認知度を高め、消費の増大を目指す。また、地域住民やデジタルツールの活用、地域活動との連携により業務の効率化を図る。</p> <p>⑤漁協は、千葉県海洋人材確保・育成センター及び九十九里町と連携して、国及び県の研修事業を活用した漁業体験や長期研修を行うことで後継者を確保するとともに、新規漁業就業者が参入しやすい環境を整備し、着業を促進する。</p> <p>⑥漁協及び漁業者は、就業フェアの活用及び中・長期漁業技術研修の受入れにより、新規及び中核的漁業者の確保・育成推進する。また、漁協は千葉県海洋人材確保・育成センターと連携し、就業希望者への漁業体験の提供、就業条件の説明及び労働環境の改善に努める。</p> <p>⑦漁協は、技術習得のための勉強会や他地区漁業者との意見交換等の漁業士会活動等を通じ地元の中核となる漁業者を育成する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・スマート水産業普及推進事業（国） ・被災地次世代漁業人材確保支援事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・漁業の担い手確保・育成総合対策事業（県） ・漁業独立支援事業（県） ・水産物ブランド向上支援事業（県） ・青少年水産教室漁業士派遣事業（県）

3年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）6.7%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 漁業生産の安定</p> <p>①漁協は、「九十九里集団操業指導調査船くろしお運営委員会」の事務局として運営委員会を開催し、リアルタイムの正確な漁海況情報に基づく効率的な操業を維持するため、引き続き近隣のまき網漁業者と連携した運営を行う。</p> <p>②中型まき網漁業者は、くろしおからの漁海況情報等を随時把握できる体制を維持し、効率的な操業に取り組む。</p> <p>③漁協は、漁協自営事業としていわし船びき網漁業の安定運営に努める。</p> <p>④貝桁網漁業者は、輪番制による効率的な共同操業体制を維持する。</p> <p>⑤漁協及び中型まき網漁業者は、九十九里漁業協同組合資源管理協定に基づく取組や漁獲可能量を遵守し、資源管理に取り組むとともに、中型まき網漁業者は地元関係漁業者との申し合わせによる「操業や水揚方法の自主管理」に取り組むことで漁場秩序を維持し、イワシ類の生産量を維持する。</p> <p>⑥貝桁網漁業者は、令和7年3月及び令和10年11月に改定する「九十九里貝類高度資源管理指針」に基づき、資源管理の取組の高度化を図る。</p> <p>(2) 品質管理の向上</p> <p>①漁協は九十九里漁協卸売市場の衛生管理の高度化に取り組む。</p> <p>②マイワシ等漁獲物の最適な鮮度保持方法について、千葉県水産総合研究センターの協力を得て検討を進める。</p> <p>③貝桁網漁業者は、曳網速度を抑えた操業を実施し、舌切れを抑えるとともに、船上及び陸上での選別を徹底し、割貝などの混入率を減らし、品質の向上を図る。</p>
--------------	--

	<p>(3) 消費拡大</p> <p>①漁協及び漁業者は、地元の小学校等と協力し、水産教室において地元の漁業や食べ方等を紹介することで、地元水産物への親近感を持ってもらう。</p> <p>②漁協は、県が認定する「千葉ブランド水産物」について、再認定を受けた「九十九里地はまぐり」の消費増大を図るための取組を検討する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 操業の効率化による経費節減</p> <p>①中型まき網漁業者は、操業指導調査船くろしおからの正確な漁海況情報に基づき、効率的な操業を維持することにより、魚群探索のための燃料費を節減する。</p> <p>②貝桁網漁業者は、共同操業、水揚物のプール制による効率的な操業を維持することにより、燃料費他経費の縮減を図る。</p> <p>(2) 省エネ・収益向上型の漁船及び機器類の導入、省燃油活動</p> <p>①漁業者は、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）等を活用して、漁船や推進機関等の機器類の更新及び漁具等を導入することにより操業の効率化、省力化と共に燃費の向上を図る。</p> <p>②中型まき網漁業者は、操業の効率化に向け、代船等の具体的な導入に向けた取り組みを開始する。</p> <p>③漁業者は定期的な船底清掃（付着物除去と塗装）、船内積載物の整理、減速航行の徹底等を実施して燃油消費量を削減する。</p> <p>(3) 協業化による経費の削減</p> <p>①中型まき網漁業では漁具、資材等の共同購入・管理により、漁船の維持管理経費、人件費、漁具資材等に係る経費削減に取り組む。</p> <p>②貝桁網漁業は、協業化による使用漁船の輪番の取組を継続する。</p> <p>(4) 漁業経営セーフティーネット構築事業の活用</p> <p>①燃油価格の高騰が漁業経営に与える影響を緩和するために、漁協は漁業者の漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を千葉県漁連等と推進する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>①漁協は、漁業体験や地元飲食店などの観光と連携により地域の魅力発信に取り組む。</p> <p>②漁協及び自治体は、地域の特性に応じた観光・レジャー、漁業体験、直売などのそれぞれに対応した各種の海業を推進することにより、新たな地域雇用の創出を図る。</p> <p>③漁協は、直売所「おさかな新鮮大使」において、取扱水産物の販売量の拡充を図る。HPで開店情報などを発信するとともに、「千葉ブランド水産物」認定品である「九十九里地はまぐり」のレシピ配布など、積極的なPR活動を継続する。</p> <p>④漁協は、インターネット、地元広報紙や観光雑誌などの媒体を利用した情報発信及び飲食店での利用促進を行うほか、イベント等で九十九里産水産物の認知度を高め、消費の増大を推進する。また、地域住民やデジタルツールの活用、地域活動との連携により業務の効率化を図る。</p> <p>⑤漁協は、千葉県海洋人材確保・育成センター及び九十九里町と連携して、国及び県の研修事業を活用した漁業体験や長期研修を行うことで後継者を確保するとともに、新規漁業就業者が参入しやすい環境を整備し、着業を促進する。</p> <p>⑥漁協及び漁業者は、就業フェアの活用及び中・長期漁業技術研修の受入れにより、新規及び中核的漁業者の確保・育成推進する。また、漁協は千葉県海洋人材確保・育成センターと連携し、就業希望者への漁業体験の提供、就業条件の説明及び労働環境の改善に努める。</p>

	⑦漁協は、技術習得のための勉強会や他地区漁業者との意見交換等の漁業士会活動等を通じ地元の中核となる漁業者を育成する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) ・スマート水産業普及推進事業(国) ・被災地次世代漁業人材確保支援事業(国) ・漁業経営セーフティネット構築事業(国) ・漁業の担い手確保・育成総合対策事業（県） ・漁業独立支援事業（県） ・水産物ブランド向上支援事業（県） ・青少年水産教室漁業士派遣事業（県）

4年目（令和11年度） 所得向上率（基準年比）9.0%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 漁業生産の安定</p> <p>①漁協は、「九十九里集団操業指導調査船くろしお運営委員会」の事務局として運営委員会を開催し、リアルタイムの正確な漁海況情報に基づく効率的な操業を維持するため、引き続き近隣のまき網漁業者と連携した運営を行う。</p> <p>②中型まき網漁業者は、くろしおからの漁海況情報等を随時把握できる体制を維持し、効率的な操業に取り組む。</p> <p>③漁協は、漁協自営事業としていわし船びき網漁業の安定運営に努める。</p> <p>④貝桁網漁業者は、輪番制による効率的な共同操業体制を維持する。</p> <p>⑤漁協及び中型まき網漁業者は、九十九里漁業協同組合資源管理協定に基づく取組や漁獲可能量を遵守し、資源管理に取り組むとともに、中型まき網漁業者は地元関係漁業者との申し合わせによる「操業や水揚方法の自主管理」に取り組むことで漁場秩序を維持し、イワシ類の生産量を維持する。</p> <p>⑥貝桁網漁業者は、令和10年11月に改定した「九十九里貝類高度資源管理指針」に基づき、資源管理の取組の高度化を図る。</p> <p>(2) 品質管理の向上</p> <p>①漁協は九十九里漁協卸売市場の衛生管理の高度化に取り組む。</p> <p>②マイワシ等漁獲物の最適な鮮度保持方法について、千葉県水産総合研究センターの協力を得て検討した結果に基づき取組を進める。</p> <p>③貝桁網漁業者は、曳網速度を抑えた操業を実施し、舌切れを抑えるとともに、船上及び陸上での選別を徹底し、割貝などの混入率を減らし、品質の向上を図る。</p> <p>(3) 消費拡大</p> <p>①漁協及び漁業者は、地元の小学校等と協力し、水産教室において地元の漁業や食べ方等を紹介することで、地元水産物への親近感を持ってもらう。</p> <p>②漁協は、県が認定する「千葉ブランド水産物」について、再認定を受けた「九十九里地はまぐり」の消費増大を図るため、地元企業との取組を進める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 操業の効率化による経費節減</p> <p>①中型まき網漁業者は、操業指導調査船くろしおからの正確な漁海況情報に基づく、効率的な操業を維持することにより、魚群探索のための燃料費を節減する。</p> <p>②貝桁網漁業者は、共同操業、水揚物のプール制による効率的な操業を維持することにより、燃料費他経費の縮減に努める。</p>

	<p>(2) 省エネ・収益向上型の漁船及び機器類の導入、省燃油活動</p> <p>①漁業者は、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）等を活用して、漁船や推進機関等の機器類の更新及び漁具等を導入することにより操業の効率化、省力化と共に燃費の向上を図る。</p> <p>②中型まき網漁業者は、操業の効率化に向け、代船等に関する検討結果に基づき計画を進める。</p> <p>③漁業者は定期的な船底清掃（付着物除去と塗装）、船内積載物の整理、減速航行の徹底等を実施して燃油消費量を削減する。</p> <p>(3) 協業化による経費の削減</p> <p>①中型まき網漁業では漁具、資材等の共同購入・管理により、漁船の維持管理経費、人件費、漁具資材等に係る経費削減に取り組む。</p> <p>②貝桁網漁業は、協業化による使用漁船の輪番の取組を継続する。</p> <p>(4) 漁業経営セーフティーネット構築事業の活用</p> <p>①燃油価格の高騰が漁業経営に与える影響を緩和するために、漁協は漁業者の漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を千葉県漁連等と推進する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>①漁協は、漁業体験や地元飲食店などの観光と連携により地域の魅力発信に取り組む。</p> <p>②漁協及び自治体は、地域の特性に応じた観光・レジャー、漁業体験、直売などのそれぞれに対応した各種の海業を推進することにより、新たな地域雇用の創出を図る。</p> <p>③漁協は、直売所「おさかな新鮮大使」において、取扱水産物の販売量の拡充を図る。HPで開店情報などを発信するとともに、「千葉ブランド水産物」認定品である「九十九里地はまぐり」のレシピ配布など、積極的なPR活動を継続する。</p> <p>④漁協は、インターネット、地元広報紙や観光雑誌などの媒体を利用した情報発信及び飲食店での利用促進を行うほか、イベント等で九十九里産水産物の認知度を高め、消費の増大を推進する。また、地域住民やデジタルツールの活用、地域活動との連携により業務の効率化を図る。</p> <p>⑤漁協は、千葉県海洋人材確保・育成センター及び九十九里町と連携して、国及び県の研修事業を活用した漁業体験や長期研修を行うことで後継者を確保するとともに、新規漁業就業者が参入しやすい環境を整備し、着業を促進する。</p> <p>⑥漁協及び漁業者は、就業フェアの活用及び中・長期漁業技術研修の受入れにより、新規及び中核的漁業者の確保・育成推進する。また、漁協は千葉県海洋人材確保・育成センターと連携し、就業希望者への漁業体験の提供、就業条件の説明及び労働環境の改善に努める。</p> <p>⑦漁協は、技術習得のための勉強会や他地区漁業者との意見交換等の漁業士会活動等を通じ地元の中核となる漁業者を育成する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) ・スマート水産業普及推進事業(国) ・被災地次世代漁業人材確保支援事業(国) ・漁業経営セーフティーネット構築事業(国) ・漁業の担い手確保・育成総合対策事業（県） ・漁業独立支援事業（県） ・水産物ブランド向上支援事業（県） ・青少年水産教室漁業士派遣事業（県）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 漁業生産の安定</p> <p>①漁協は、「九十九里集団操業指導調査船くろしお運営委員会」の事務局として運営委員会を開催し、リアルタイムの正確な漁海況情報に基づく効率的な操業を維持するため、引き続き近隣のまき網漁業者と連携した運営を行う。</p> <p>②中型まき網漁業者は、くろしおからの漁海況情報等を随時把握できる体制を維持し、効率的な操業に取り組む。</p> <p>③漁協は、漁協自営事業としていわし船びき網漁業の安定運営に努める。</p> <p>④貝桁網漁業者は、輪番制による効率的な共同操業体制を維持する。</p> <p>⑤漁協及び中型まき網漁業者は、九十九里漁業協同組合資源管理協定に基づく取組や漁獲可能量を遵守し、資源管理に取り組むとともに、中型まき網漁業者は地元関係漁業者との申し合わせによる「操業や水揚方法の自主管理」に取り組むことで漁場秩序を維持し、イワシ類の生産量を維持する。</p> <p>⑥貝桁網漁業者は、令和10年11月に改定した「九十九里貝類高度資源管理指針」に基づき、資源管理の取組の高度化を図る。</p> <p>(2) 品質管理の向上</p> <p>①漁協は九十九里漁協卸売市場の衛生管理の高度化に取り組む。</p> <p>②マイワシ等漁獲物の鮮度保持方法を千葉県水産総合研究センターの協力を得て検討した結果に基づき取組を進める。</p> <p>③貝桁網漁業者は、曳網速度を抑えた操業を実施し、舌切れを抑えるとともに、船上及び陸上での選別を徹底し、割貝などの混入率を減らし、品質の向上を図る。</p> <p>(3) 消費拡大</p> <p>①漁協及び漁業者は、地元の小学校等と協力し、水産教室において地元の漁業や食べ方等を紹介することで、地元水産物への親近感を持ってもらう。</p> <p>②漁協は、県が認定する「千葉ブランド水産物」について、再認定を受けた「九十九里地はまぐり」の消費増大を図るため、地元企業との取組を進める。</p> <p>③漁協は、県が認定する「千葉ブランド水産物」について、既に認定を受けている「九十九里産地はまぐり」の認定期間満了に伴い、再認定を申請する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 操業の効率化による経費節減</p> <p>①中型まき網漁業者は、操業指導調査船くろしおからの正確な漁海況情報に基づく、効率的な操業を維持することにより、魚群探索のための燃料費を節減する。</p> <p>②貝桁網漁業者は、共同操業、水揚物のプール制による効率的な操業を維持することにより、燃料費他経費の縮減に努める。</p> <p>(2) 省エネ・収益向上型の漁船及び機器類の導入、省燃油活動</p> <p>①漁業者は、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）等を活用して、漁船や推進機関等の機器類の更新及び漁具等を導入することにより操業の効率化、省力化と共に燃費の向上を図る。</p> <p>②中型まき網漁業者は、操業の効率化に向け、代船等に関する検討結果に基づき計画を進める。</p> <p>③漁業者は定期的な船底清掃（付着物除去と塗装）、船内積載物の整理、減速航行の徹底等を実施して燃油消費量を削減する。</p> <p>(3) 協業化による経費の削減</p> <p>①中型まき網漁業では漁具、資材等の共同購入・管理により、漁船の維持管理経費、人件費、漁具資材等に係る経費削減に取り組む。</p>

	<p>②貝桁網漁業は、協業化による使用漁船の輪番の取組を継続する。</p> <p>(4) 漁業経営セーフティーネット構築事業の活用</p> <p>① 燃油価格の高騰が漁業経営に与える影響を緩和するために、漁協は漁業者の漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を千葉県漁連等と推進する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>①漁協は、漁業体験や地元飲食店などの観光と連携により地域の魅力発信に取り組む。</p> <p>②漁協及び自治体は、地域の特性に応じた観光・レジャー、漁業体験、直売などのそれぞれに対応した各種の海業を推進することにより、新たな地域雇用の創出を図る。</p> <p>③漁協は、直売所「おさかな新鮮大使」において、取扱水産物の販売量の拡充を図る。HPで開店情報などを発信するとともに、「千葉ブランド水産物」認定品である「九十九里地はまぐり」のレシピ配布など、積極的なPR活動を継続する。</p> <p>④漁協は、インターネット、地元広報紙や観光雑誌などの媒体を利用した情報発信及び飲食店での利用促進を行うほか、イベント等で九十九里産水産物の認知度を高め、消費の増大を強化する。また、地域住民やデジタルツールの活用、地域活動との連携により業務の効率化を図る。</p> <p>⑤漁協は、千葉県海洋人材確保・育成センター及び九十九里町と連携して、国及び県の研修事業を活用した漁業体験や長期研修を行うことで後継者を確保するとともに、新規漁業就業者が参入しやすい環境を整備し、着業を促進する。</p> <p>⑥漁協及び漁業者は、就業フェアの活用及び中・長期漁業技術研修の受入れにより、新規及び中核的漁業者の確保・育成推進する。また、漁協は千葉県海洋人材確保・育成センターと連携し、就業希望者への漁業体験の提供、就業条件の説明及び労働環境の改善に努める。</p> <p>⑦漁協は、技術習得のための勉強会や他地区漁業者との意見交換等の漁業士会活動等を通じ地元の中核となる漁業者を育成する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) ・スマート水産業普及推進事業(国) ・被災地次世代漁業人材確保支援事業(国) ・漁業経営セーフティーネット構築事業(国) ・漁業の担い手確保・育成総合対策事業（県） ・漁業独立支援事業（県） ・水産物ブランド向上支援事業（県） ・青少年水産教室漁業士派遣事業（県）

(5) 関係機関との連携

- ・漁村活性化：新規漁業就業者及び中核的漁業者等の確保と育成にあたっては、千葉県海洋人材確保・育成センター及び九十九里町と連携して実施する。
- ・漁業コスト削減効果：省エネ・収益向上型の漁船及び機器類の導入にあたっては、(一社)千葉県漁船リース事業協会と連携して実施する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

- ・浜プラン中間報告書用チェックシートの作成
- ・所得目標計算シート、資源管理内容シートの作成
- ・九十九里貝類漁業者検討部会による協議(1回/年)

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

中型まき網漁業での漁獲物 単価の向上	基準年	令和2～6年度の5中3平均： 魚価単価 109円／k g
	目標年	令和12年度： 魚価単価 115円／k g

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

直販事業売上高の増加	基準年	令和2～6年度5年平均： 直販事業売上高 4,265千円／年
	目標年	令和12年度： 直販事業売上高 4,692千円／年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

- | |
|--|
| <p>① 所得向上の取組に係る成果目標
中型まき網漁業での漁獲物単価の向上
前期浜プランで鮮度向上の取組を行い、マイワシの単価が基準年と比較し85～235%で単価の増減が大きかった。今期浜プランにおいても、他の環境に左右されず安定した単価が得られるように操業指導調査船くろしおの漁海況情報等を活用した操業効率の向上など前期浜プランと同様の取組を継続するとともに、千葉県水産総合研究センターの協力を得て検討した品質管理方法によりマイワシ等の鮮度向上を図る。このことから、中型まき網漁業での漁獲物の単価を令和2～6年度の5中3平均単価109円/kgを基準年とし、最終年度平均単価115円/kg（5%向上）を目指す。</p> <p>② 漁村活性化の取組に係る成果目標
直販事業売上高の増加
本地区における直売所売上は令和2～6年度5年平均4,265千円/年となっている。今期の浜プランでは、直売所「おさかな新鮮大使」の取扱品目・販売量の拡充、HP等を活用した情報発信などのPR強化に加え、海業推進に向けた地元飲食店や観光事業者との連携を進める。これらの取組により地元水産物の販売機会を拡大し、最終年度の売上を過去5年平均の10%向上となる4,692千円/年を目指す。</p> |
|--|

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）（国）	内 容：新規漁業就業者及び中核的漁業者等の確保と育成、漁業コストの削減 関係性：1 漁業収入向上のための取組 (4)新規漁業就業者及び中核的漁業者等の確保と育成 2 漁業コスト削減の取組 (2)省エネ・収益向上型の漁船及び機器類の導入、省燃油活動
競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	内 容：生産性の向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入による漁業所得の向上 関係性：2 漁業コスト削減の取組 (2)省エネ・収益向上型の漁船及び機器類の導入、省燃油活動
スマート水産業普及推進事業(国)	内 容：スマート技術導入による操業の効率化 関係性：1 漁業収入向上のための取組 (1)漁業生産の安定
被災地次世代漁業人材確保支援事業(国)	内 容：新規就業者の確保・育成を目的とした漁業体験や研修等、段階に応じた取組の支援 関係性：1 漁業収入向上のための取組 (4)新規漁業就業者及び中核的漁業者等の確保と育成
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	内 容：燃油の高騰対策に取り組むことによる経営の安定化 関係性：2 漁業コスト削減の取組 (4)漁業経営セーフティネット構築事業の活用
漁業の担い手確保・育成総合対策事業（県）	内 容：新規就業者の確保・育成を目的とした漁業体験や研修等、段階に応じた取組の支援 関係性：1 漁業収入向上のための取組 (4)新規漁業就業者及び中核的漁業者等の確保と育成
漁業独立支援事業（県）	内 容：独立・自営に必要な船舶や漁具の入手 関係性：2 漁業コスト削減の取組 (2)省エネ・収益向上型の漁船及び機器類の導入、省燃油活動
水産物ブランド向上支援事業（県）	内 容：地域水産物の高付加価値化やブランド化の推進に係る取組への支援 関係性：1 漁業収入向上のための取組 (3)消費拡大
青少年水産教室漁業士派遣事業（県）	内 容：小学校等が開催する青少年水産教室に漁業士を講師として派遣 関係性：1 漁業収入向上のための取組 (3)消費拡大